

**令和元年度 沖縄県振興審議会
第5回産業振興部会議事要旨**

1 日 時 令和元年11月12日（火）13:30—15:55

2 場 所 沖縄県庁6階第2特別会議室

3 出席者

【部会委員】

| | | |
|-----|-------|-------------------------------|
| 部会長 | 金城 克也 | 一般社団法人沖縄経営者協会会長 |
| | 本村 真 | 琉球大学人文社会学部 教授 |
| | 植松 只裕 | ANA ホールディングス株式会社グループ戦略室事業推進部長 |
| | 上原 啓司 | 株式会社琉球ネットワークサービス代表取締役会長 |
| | 清水 雄介 | 琉球大学大学院医学研究科 教授 |
| | 鈴木 和子 | 沖縄税理士会税理士 |
| | 千住 智信 | 琉球大学工学部 教授 |
| | 西澤 裕介 | 独立法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長 |
| | 山本 貴史 | 株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長 |

（欠席）

| | | |
|------|-------|-------------------------|
| 副部会長 | 山城 博美 | 沖縄地方内航海運組合理事長 |
| | 系数 剛一 | 株式会社リウボウホールディングス代表取締役会長 |
| | 古波津 昇 | 沖縄県工業連合会会長 |

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、松永産業振興統括監、伊集産業雇用統括監
平田産業政策課長、仲栄真アジア経済戦略課長
久保田企業立地推進課長、谷合情報産業振興課長、
古波蔵ものづくり振興課班長、友利中小企業支援課長、
島尻雇用政策課長、下地労働政策課長、
産業政策課班長

企画部：屋比久科学技術振興課長

4 議 事

議題【第4回産業振興部会関係・他部会からの意見（申し送り）】について
○修正意見なし

議題【産業振興部会調査審議結果とりまとめ】について

○新リーディング産業として医療の分野においては、高齢化社会を迎えて、健康に対する国民の意識が高まってくる中で、再生医療とか医療機器の開発

等の産業分野というのはこれから2倍、3倍、10年後には10倍、20倍という市場規模になると思われることから、今後伸びしろの高い再生医療等の分野について重点化して取り組みを進めることがさらなる沖縄の大きな発展につながるのではないかと。

(清水委員)

○今後の計画については、沖縄以外の国や地域に実際に行ってみて学ぶことや世界へ実際に発信することを実際に行動に移してやっていただきたい。

(上原委員)

○OISTや琉球大学や沖縄高専から生産性の高い新産業をつくるということが労働生産性にもつながると思われる。

(山本委員)

○首里城の火災の件で、事業承継との関連で、部会で少し注目して、万が一、次同様の大地震等あったときの対応という点を検討してもよいのではないかと。

(本村委員)

○沖縄が安価な労働を避ける施策を検討することや、離島についても低賃金や正規雇用など検討があり、調査票はバランス良くまとめられていると思う。今後は、高度人材が沖縄に残れるような仕組みや、大学等を卒業後、数年沖縄で働いて1度海外へ行って戻ってくるようなルートも含め振興計画でよい形がつかれるといいと思う。

(本村委員)

○税制に関しては、新しい産業に関しては新たな優遇制度というのが検討されるべきではないかと思う。

また、沖縄県は99%以上が中小企業のため、働き方改革やIT化を進めるとか設備投資をする等に関しては非常に負荷が大きいため、それを実現できるような優しい制度づくり、税制面でのサポートなども考えていただきたい。

(鈴木委員)

○生産性向上を促進する税制と併せて業態の転換を促していくような税制や自治体の支援は必要ではないか。

(植松委員)

○沖縄にあるホテルを活用し人材を育成することで、日本国内、世界にも通用する人材を育てることは沖縄の競争力向上につながると思う。

(植松委員)

○高度外国人材の受け入れが非常に重要なテーマになっていることから、県のほうでも観光や、それ以外の産業への高度外国人材の受け入れと雇用対策、企業の海外展開支援という観点等があると思うが、外国企業については、企業立地、立地先を選ぶ要素の1つに自分たちの住環境のよさというところもあることから、ビジネス環境だけでなく、生活環境というのも整備をしていく必要があると思われる。

(西澤委員)

5 報告事項

SDG s と沖縄21世紀ビジョン基本計画の関係

○意見なし

以 上